

## 取組概要

人と環境と技術が融合する環境先進都市  
「ハイブリッド・シティ とよた」

## 都市の基礎データ

人口：425,718人（2018年4月）  
世帯数：178,410世帯（2018年4月）  
就業人口：21.3万人（2015年）  
域内GDP：5.05兆円（2016年）

面積：918.32km<sup>2</sup>  
人口密度：463.6人/km<sup>2</sup>  
主要産業：製造業  
森林率：68.2%

## 取組事例

### とよたSAKURAプロジェクトで 次世代自動車の普及を促進

住民行動や  
企業活動の変革

- 環境に優しい車、災害時には「走る発電機」として活用できることをPRする取組
- 防災キャンプや市内イベントで外部給電機能を実演
- 次世代自動車購入補助金、外部給電設備購入補助により導入を後押し
- パートナー制度を整備・運用し、自動車販売店等が地域のイベント等に次世代自動車を出展、有用性等のPRを促進



#### 【関連する取組・事業】

- ・次世代自動車普及促進事業（様式2参照）
- ・環境モデル都市プロモーション事業

#### 【課題・今後の展開等】

- ・非常時を想定した防災訓練を実施
- ・パートナー制度を拡充し、官民の連携をさらに強化

### バンドン市、グルノーブル都市圏 との連携協定の締結

地域等を越えた  
広域的な連携

- 尼バンドン市と、良好な協力関係を築き、相互理解の進展を図るため、環境活動、社会福祉等のスマートシティの計画及びその実行に向けた連携協定を締結
- 仏グルノーブル都市圏と、スマートシティをテーマに、持続可能な発展に関する国際都市間協力プロジェクトに参加し、関連する諸課題を解決するために連携協定を締結
- 豊田市の環境先進施策の展開により、国際貢献を目指す

#### 【関連する取組・事業】

- ・低炭素社会モデル地区の推進事業（様式2参照）
- ・環境モデル都市プロモーション事業

#### 【課題・今後の展開等】

- ・アクションプランを作成し、具体的な実現方法や役割を明確化することで協力体制を強化
- ・人的交流の促進
- ・ワークショップ、セミナーへの参加による取組みの展開

部門別削減量等について（効果のあった取組） ※H26～H30年度の成果

産業部門

削減目標：2,162,498 t-CO2 ⇒ 削減実績：2,269,666 t-CO2  
 ※H29年度（目標達成率105%） ※H29年度

【主な取組】

- 再生可能エネルギー普及促進事業 △16,078t-CO<sub>2</sub>
  - ・再生可能エネルギー導入への金融支援（利子補給金）
  - ・再生可能エネルギー発電設備の固定資産税減免
- サステナブルプラント移行促進事業の取組 △348t-CO<sub>2</sub>
  - ・エコアクション2.1、資源効率化
  - ・サステナブルプラント化への金融支援（利子補給金）

【取組のポイントや課題】

- 金融支援では、チラシの配布、とよたエコライフセンター等にて事業内容の周知
- 窓口での相談も受け付け、情報提供等の普及啓発を実施
- 近年、活用が鈍化傾向にあるため、市民活動団体等との連携を深めるなど、さらなる普及促進に向けた検討が必要

家庭部門

削減目標：34,028 t-CO2 ⇒ 削減実績：15,271-CO2  
 ※H29年度（目標達成率45%） ※H29年度

【主な取組】

- スマートハウス導入促進の取組 △8,581t-CO<sub>2</sub>
  - ・太陽光発電設備、蓄電池・燃料電池、HEMSの導入補助
  - ・とよたエコライフセンターの設置、運用による相談受付
  - ・スマートハウス減税
- エコファミリー・とよたエコポイント制度事業の推進 △5,830t-CO<sub>2</sub>
  - ・エコファミリー支援補助制度（スマートハウス補助、次世代自動車補助等）の拡充
  - ・とよたエコポイント付与、還元メニューの多様化

【取組のポイントや課題】

- エコファミリー宣言世帯の増加を図るため、イベント出展やHP、メール配信サービス等を活用したPRを行った
- 太陽光発電設備への補助はスマートハウス化を必須条件として自家消費を促しているが、今後も卒FIT、ポストFIT制度の変更への対応を検討する必要がある

運輸部門

削減目標：41,651 t-CO2 ⇒ 削減実績：13,303 t-CO2  
 ※H29年度（目標達成率32%） ※H29年度

【主な取組】

- 次世代自動車普及促進事業 △7,061t-CO<sub>2</sub>
  - ・次世代自動車の購入に対する補助を実施
  - ・とよたSAKURAプロジェクトパートナー制度の運用
  - ・電気軽自動車減税
  - ・充電施設、水素ステーションの設置
- 公共交通の利用促進 △3,645t-CO<sub>2</sub>
  - ・バスにおける貨客混載事業の拡充
  - ・観光路線におけるバス車内へのWi-Fi設置
  - ・施設、イベント等との連携による公共交通の利用促進

【取組のポイントや課題】

- とよたSAKURAプロジェクトにより、次世代自動車の外部給電機能の有用性等をPRすることにより、次世代自動車の普及促進を図ってきた
- 充電施設を10kmメッシュで設置し、インフラを整備することにより次世代自動車の普及を促進

業務部門

削減目標：21,052 t-CO2 ⇒ 削減実績：34,763-CO2  
 ※H29年度（目標達成率165%） ※H29年度

【主な取組】

- 再生可能エネルギー普及促進事業 △29,611t-CO<sub>2</sub>
  - ・再生可能エネルギー導入への金融支援（利子補給金）
  - ・公共施設への太陽光発電設備の設置、屋根貸し
  - ・風力発電、ごみ焼却熱による発電の運用
- 低炭素社会モデル地区の推進 △4,559t-CO<sub>2</sub>
  - ・国内外からの視察の受け入れ
  - ・市民向けのイベント実施
  - ・SDGs普及促進に向けたワークショップ等の実施

【取組のポイントや課題】

- 公共施設に太陽光発電設備を率先導入
- 低炭素社会モデル地区は、環境先進技術も含め、先端技術の実証・実装の場、訪れた市民が楽しく学ぶことができる場としてリニューアル、今後社会課題解決に向けて活用していく